



岩手労働局発表
平成29年1月27日（金）

照 会 先	職業安定部	
	職業対策課長	永洞 昭雄
	地方障害者雇用担当官	山形 伸一
	(電 話)	019-604-3005
	(F A X)	019-604-1533

岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (平成28年10月末現在)

～外国人労働者は3,418人と過去最高～

岩手労働局（局長 久古谷 敏行）では、岩手県における平成28年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成28年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【集計結果のポイント】

1 全体の状況

- 平成19年からの雇用届出義務化以降、外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、過去最高を記録。
- 外国人を雇用している事業所は、664事業所。前年同期比で92事業所増加。
- 外国人労働者数は3,418人。前年同期比で596人増加。

2 国籍別外国人労働者数の状況

- 中国 1,341人（全体の39.2%）[前年同期比22人（1.6%）減少]
- ベトナム 766人（同22.4%）[同337人（78.6%）増加]
- フィリピン 595人（同17.4%）[同132人（28.5%）増加]
- アメリカ 171人（同5.0%）[同32人（23.0%）増加]
- 韓国 70人（同2.0%）[同9人（14.8%）増加]

3 在留資格別外国人労働者数の状況

- 技能実習 1,982人（全体の58.0%）[前年同期比388人（24.3%）増加]
- 身分に基づく在留資格 797人（同23.3%）[同107人（15.5%）増加]
- 専門的・技術的分野 351人（同10.3%）[同78人（28.6%）増加]
- 資格外活動 257人（同7.5%）[同37人（16.8%）増加]

4 産業別の状況

- 外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに、製造業が最も多い。
- 外国人労働者を雇用する製造業の事業所数
263事業所（全体の39.6%）[前年同期比27事業所（11.4%）増加]
- 製造業で就労している外国人労働者数
2,039人（全体の59.7%）[前年同期比343人（20.2%）増加]

5 事業所規模別の状況

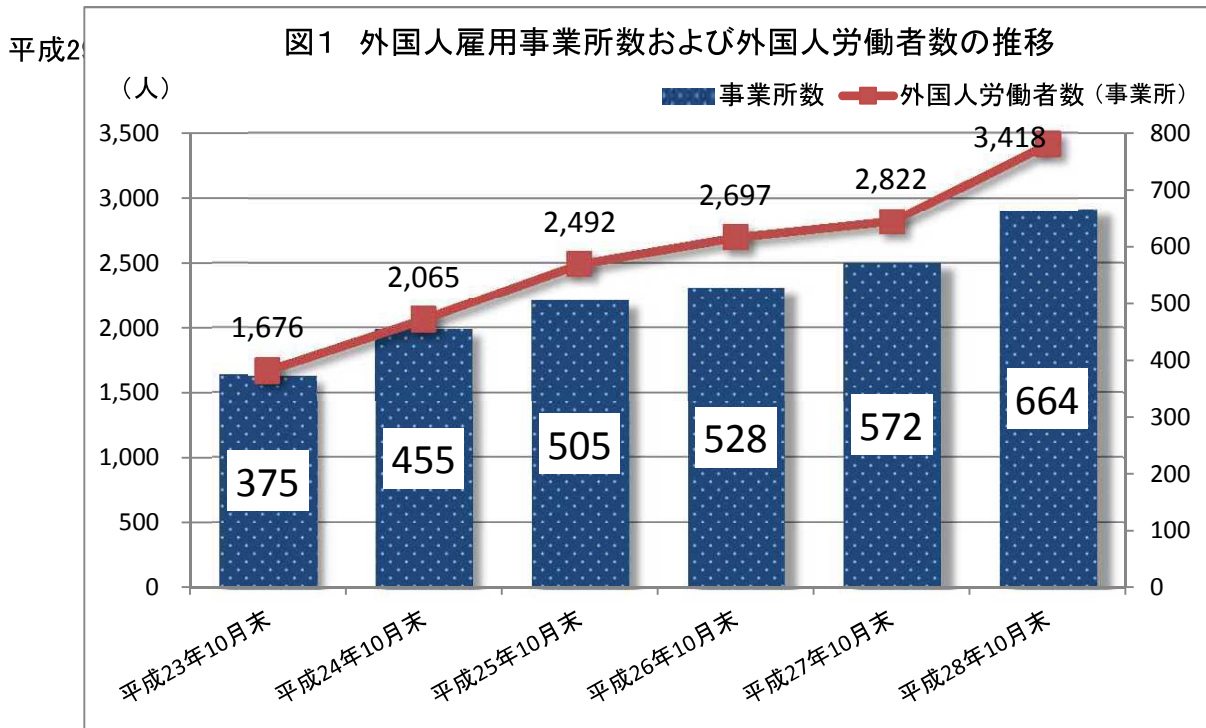
- 外国人労働者を雇用する事業所は、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多い。
276事業所（全体の41.6%）[前年同期比45事業所（19.5%）増加]
- 外国人労働者数を就労している事業所の規模別でみると、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多い。
1,195人（全体の35.0%）[前年同期比147人（14.0%）増加]

状況(平成28年10月末現在)の概要

1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者の状況

外国人を雇用している事業所数は664事業所で、前年同期より92事業所(16.1%)増加した。

外国人労働者数は、3,418人で、前年同期より596人(21.1%)増加した。【図1】

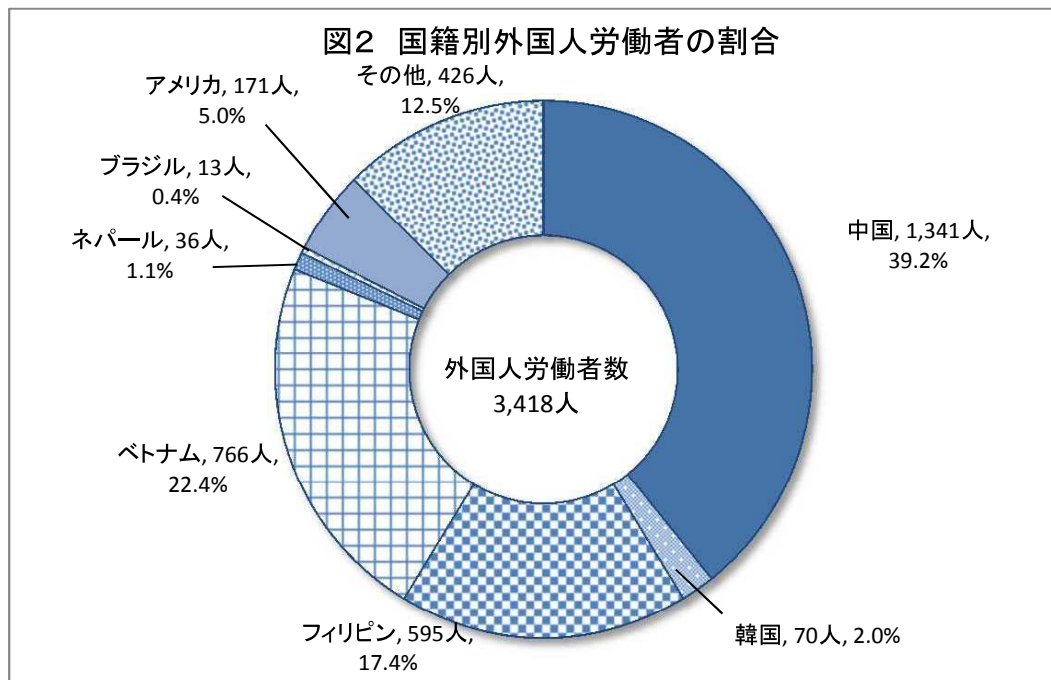


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国が最も多い1,341人で外国人労働者全体の39.2%を占め、次いで、ベトナム766人(同22.4%)、フィリピン595人(同17.4%)、アメリカ171人(同5.0%)、韓国70人(2.0%)の順となっている。

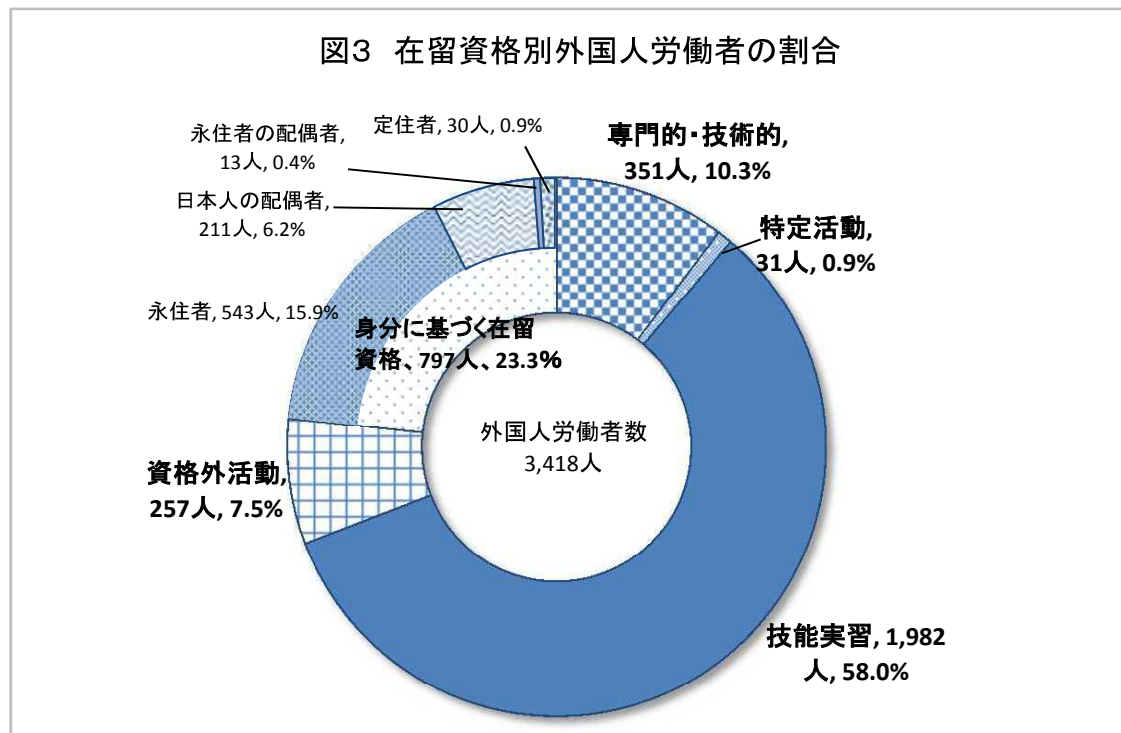
なお、前年同期より、ベトナムが337人(78.6%)、フィリピン人が132人(同28.5%)の大幅な増加となっている。

【図2、別表1、参考表2】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く1,982人で外国人労働者全体の58.0%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」797人(同23.3%)、「専門的・技術的分野²」351人(同10.3%)、「資格外活動(留学含む)」257人(同7.5%) (うち留学230人(同6.7%))の順となっている。

なお、「身分に基づく在留資格¹」の中では、「永住者」が543人(同15.9%)と最も多く、次いで「日本人の配偶者」211人(同6.2%)、「定住者」30人(同0.9%)の順となっている。【図3、別表1】



¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、「中国」は「技能実習」が61.5%と最も多くを占め、次いで「身分に基づく在留資格」23.3%、「資格外活動(留学)」7.9%の順となっている。

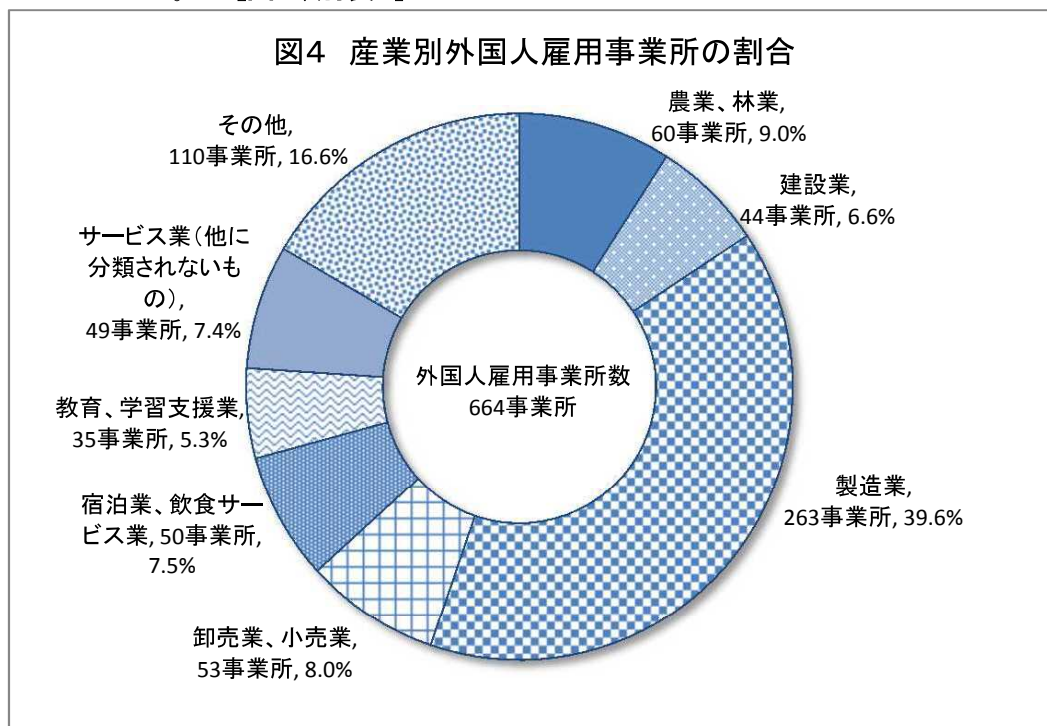
「ベトナム」は「技能実習」84.6%、「資格外活動」9.0%の順となっており、「フィリピン」は「技能実習」51.4%、「身分に基づく在留資格」45.9%の順となっている。

前年同期と労働者数を比較すると、増加したのは「ベトナム」の技能実習で320人、「フィリピン」の技能実習で86人、「中国」の技能実習で87人などとなっている。

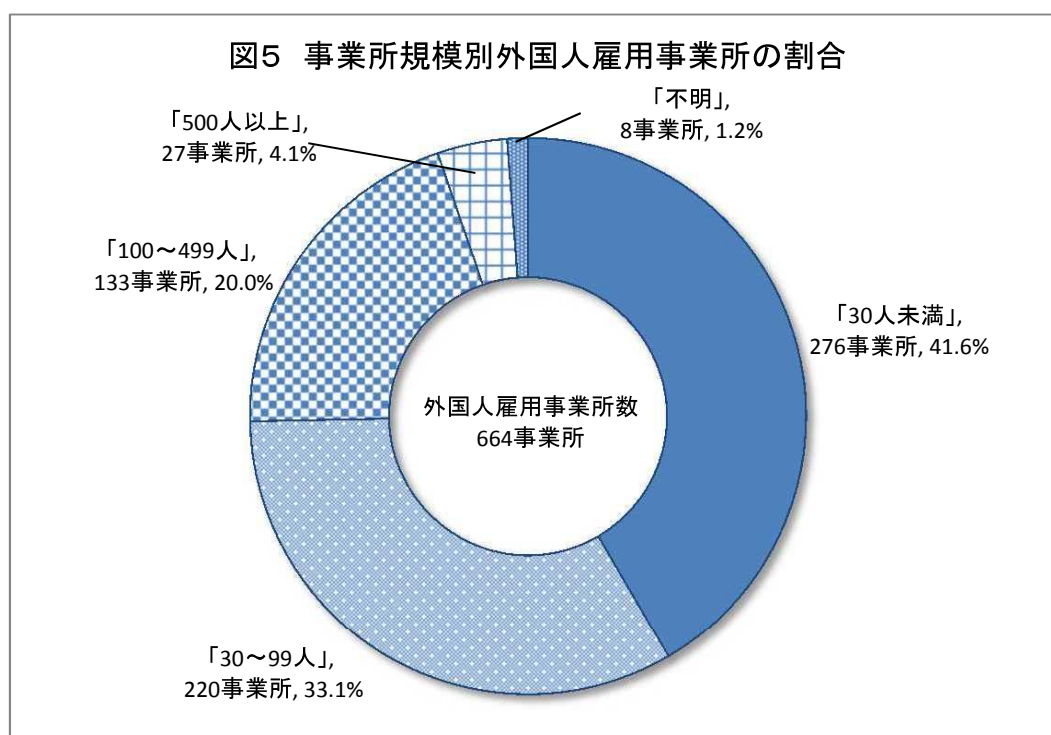
【別表1】

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く事業所全体の39.6%を占め、次いで「農業、林業」が9.0%、「卸売業、小売業」8.0%、「宿泊業、飲食サービス業」7.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」7.4%となっている。【図4、別表4】



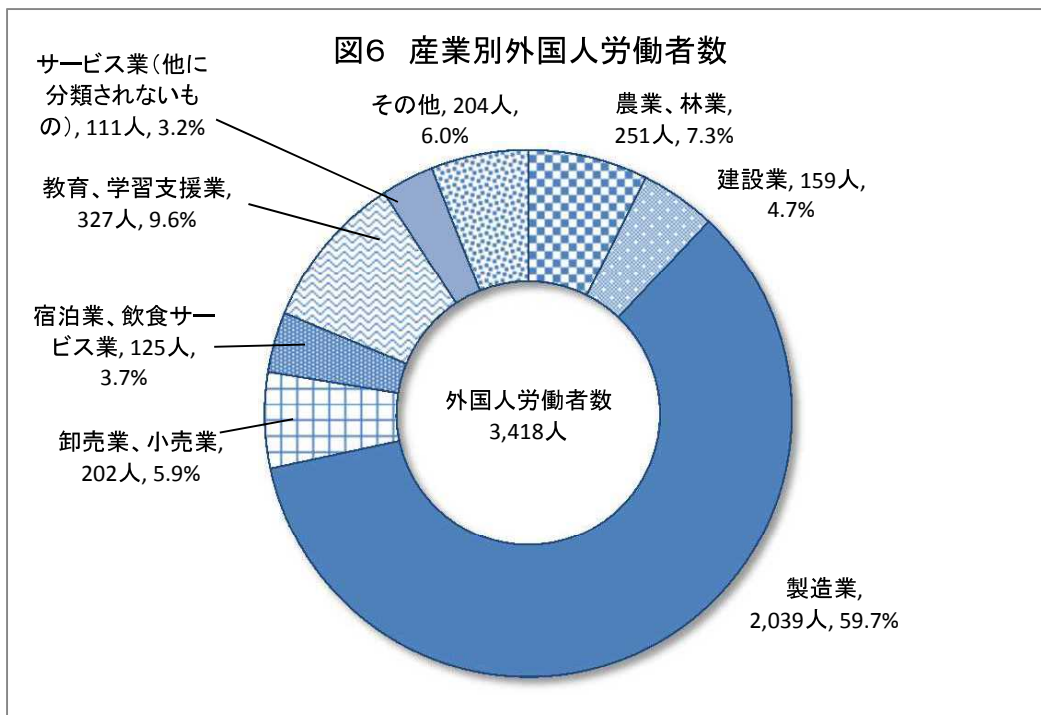
(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多く事業所全体の41.6%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が33.1%、「100～499人」規模の事業所が20.0%の順となっている。【図5、別表8】



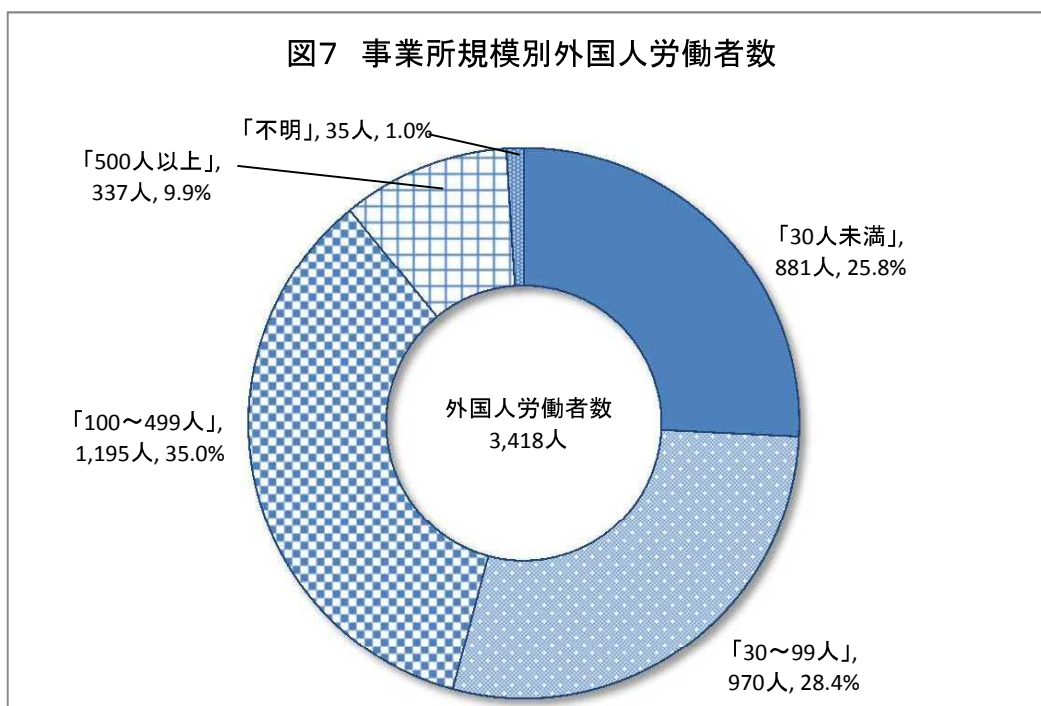
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く外国人労働者全体の59.7%を占め、次いで「教育、学習支援業」が9.6%、「農業、林業」が7.3%、「卸売業、小売業」が5.9%、「建設業」が4.7%の順となっている。

なお、「製造業」の中では、「食料品製造業」が最も多く外国人労働者全体の33.4%を占め、次いで「繊維工業」が10.6%、「輸送用機械器具製造業」が3.7%となっている。[図6、別表4]



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「100～499人」規模が最も多く、外国人労働者全体の35.0%を占め、次いで「30～99人」規模が28.4%、「30人未満」規模が25.8%の順となっている。[図7、別表8]



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表 1）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表 2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野 の在留資格		②特定 活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計	うち留学	計	うち 永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち 定住者	
全国籍計	3,418	351	114	31	1,982	257	230	797	543	211	13	30	0
前年差	596	78↑	35	10	388	13	10	107↑	82↑	20	3	2	0
比率	—	(10.3%)	(3.3%)	(0.9%)	(58.0%)	(7.5%)	(6.7%)	(23.3%)	(15.9%)	(6.2%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.0%)
中国	1,341	90	37	7	825	106	97	313	211	80	8	14	0
前年同月差	▲22	10↓	1	6	▲87	2↓	6	47↓	36↓	8↓	3↓	0	0
比率	【39.2%】	(6.7%)	(2.8%)	(0.5%)	(61.5%)	(7.9%)	(7.2%)	(23.3%)	(15.7%)	(6.0%)	(0.6%)	(1.0%)	(0.0%)
韓国	70	13	3	4	1	15	15	37	25	12	0	0	0
前年同月差	9	1↑	▲1	3	0	▲1	▲1	6↑	4↑	2↑	0	0	0
比率	【2.0%】	(18.6%)	(4.3%)	(5.7%)	(1.4%)	(21.4%)	(21.4%)	(52.9%)	(35.7%)	(17.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
フィリピン	595	14	12	2	306	0	0	273	200	59	2	12	0
前年同月差	132	9↑	8	▲1	86	0	0	38↑	29↑	5↑	0	4	0
比率	【17.4%】	(2.4%)	(2.0%)	(0.3%)	(51.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(45.9%)	(33.6%)	(9.9%)	(0.3%)	(2.0%)	(0.0%)
ベトナム	766	26	24	0	648	69	68	23	13	7	0	3	0
前年同月差	337	13↑	13	0	320	2↑	2	2↑	2↑	0	0	0	0
比率	【22.4%】	(3.4%)	(3.1%)	(0.0%)	(84.6%)	(9.0%)	(8.9%)	(3.0%)	(1.7%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)
ネパール	36	6	2	1	0	26	18	3	0	3	0	0	0
前年同月差	7	4↑	1	1	0	2↑	▲3	0	0↑	0	0	0	0
比率	【1.1%】	(16.7%)	(5.6%)	(2.8%)	(0.0%)	(72.2%)	(50.0%)	(8.3%)	(0.0%)	(8.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ブラジル	13	0	0	0	0	0	0	13	9	3	0	1	0
前年同月差	▲2	0↓	0	0	0	0	0	▲2↓	▲2↓	2↓	0	▲2	0
比率	【0.4%】	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(69.2%)	(23.1%)	(0.0%)	(7.7%)	(0.0%)
ペルー	2	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
前年同月差	▲2	0↓	0	0	0	0	0	▲2↓	▲2↓	0	0	0	0
比率	【0.1%】	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	243	163	25	8	0	2	2	70	49	21	0	0	0
前年差	24	22↑	5	▲1	0	▲1	▲1	4↑	10↑	▲6	0	0	0
比率	【7.1%】	(67.1%)	(10.3%)	(3.3%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.8%)	(28.8%)	(20.2%)	(8.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちアメリカ	171	121	17	0	0	2	2	48	30	18	0	0	0
前年差	32	23↑	4	0	0	1	1	8↑	8↑	0	0	0	0
比率	【5.0%】	(70.8%)	(9.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.2%)	(1.2%)	(28.1%)	(17.5%)	(10.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちイギリス	23	17	1	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0
前年差	4	3↑	1	0	0	0	0	1↑	1↑	0	0	0	0
比率	【0.7%】	(73.9%)	(4.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(26.1%)	(26.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	352	39	11	9	202	39	30	63	35	25	3	0	0
前年同月差	113	19↑	8	2	69	9	7	14↑	5↑	9	0	0	0
比率	【10.3%】	(11.1%)	(3.1%)	(2.5%)	(57.4%)	(11.1%)	(8.5%)	(17.9%)	(9.9%)	(7.1%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)

1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

2：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを含んだ人数の合計。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]		うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	664	34	3,418	128	100.0
盛岡	215	15	1,170	29	34.2
釜石	45	-	198	-	5.8
宮古	30	-	163	-	4.8
花巻	37	2	107	22	3.1
一関	86	1	421	3	12.3
水沢	72	2	274	8	8.0
北上	56	12	244	40	7.1
大船渡	61	-	437	-	12.8
二戸	39	-	241	-	7.1
久慈	23	2	163	26	4.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局
単位：人、%

平成28年10月末現在

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格			⑥不明 (構成比)			
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者 永住者の配偶者等	うち日本人 の配偶者等		うち永住 者の配偶 者等	うち 定住者	
労働局計	3,418	351 (10.3)	114	31 (0.9)	1,982 (58.0)	257 (7.5)	230	797 (23.3)	543	211	13	30	-	(0.0)
盛岡	1,170	243 (20.8)	65	4 (0.3)	437 (37.4)	246 (21.0)	222	240 (20.5)	145	77	9	9	-	(0.0)
釜石	198	10 (5.1)	6	15 (7.6)	150 (75.8)	- (0.0)	-	23 (11.6)	15	7	-	1	-	(0.0)
宮古	163	- (0.0)	-	- (0.0)	156 (95.7)	- (0.0)	-	7 (4.3)	4	3	-	-	-	(0.0)
花巻	107	15 (14.0)	5	1 (0.9)	37 (34.6)	6 (5.6)	5	48 (44.9)	26	18	-	4	-	(0.0)
一関	421	22 (5.2)	15	- (0.0)	233 (55.3)	2 (0.5)	1	164 (39.0)	118	40	1	5	-	(0.0)
水沢	274	26 (9.5)	11	- (0.0)	165 (60.2)	1 (0.4)	-	82 (29.9)	68	10	3	1	-	(0.0)
北上	244	8 (3.3)	4	1 (0.4)	128 (52.5)	2 (0.8)	2	105 (43.0)	84	14	-	7	-	(0.0)
大船渡	437	11 (2.5)	7	4 (0.9)	373 (85.4)	- (0.0)	-	49 (11.2)	37	11	-	1	-	(0.0)
二戸	241	5 (2.1)	1	- (0.0)	174 (72.2)	- (0.0)	-	62 (25.7)	36	26	-	-	-	(0.0)
久慈	163	11 (6.7)	-	6 (3.8)	129 (79.1)	- (0.0)	-	17 (10.4)	10	5	-	2	-	(0.0)

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	664	34	[5.1]	100.0	3,418	128	[3.7]	100.0
A 農業、林業	60	0	[0.0]	9.0	251	0	[0.0]	7.3
平B 漁業	2	0	[0.0]	0.3	12	0	[0.0]	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0]	0.2	1	0	[0.0]	0.0
D 建設業	44	0	[0.0]	6.6	159	0	[0.0]	4.7
E 製造業	263	6	[2.3]	39.6	2,039	53	[2.6]	59.7
うち 食料品製造業	106	2	[1.9]	16.0	1,142	24	[2.1]	33.4
うち 繊維工業	49	2	[4.1]	7.4	361	26	[7.2]	10.6
うち 金属製品製造業	11	0	[0.0]	1.7	107	0	[0.0]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	10	0	[0.0]	1.5	36	0	[0.0]	1.1
うち 電気機械器具製造業	17	1	[5.9]	2.6	57	1	[1.8]	1.7
うち 輸送用機械器具製造業	11	0	[0.0]	1.7	125	0	[0.0]	3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	6	1	[16.7]	0.9	16	1	[6.3]	0.5
H 運輸業、郵便業	10	0	[0.0]	1.5	11	0	[0.0]	0.3
I 卸売業、小売業	53	0	[0.0]	8.0	202	0	[0.0]	5.9
J 金融業、保険業	1	0	[0.0]	0.2	1	0	[0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	4	0	[0.0]	0.6	6	0	[0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	2	[25.0]	1.2	12	2	[16.7]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	50	0	[0.0]	7.5	125	0	[0.0]	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	13	0	[0.0]	2.0	15	0	[0.0]	0.4
O 教育、学習支援業	35	3	[8.6]	5.3	327	6	[1.8]	9.6
P 医療、福祉	35	0	[0.0]	5.3	47	0	[0.0]	1.4
うち 医療業	12	0	[0.0]	1.8	18	0	[0.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	23	0	[0.0]	3.5	29	0	[0.0]	0.8
Q 複合サービス事業	6	0	[0.0]	0.9	8	0	[0.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	49	21	[42.9]	7.4	111	61	[55.0]	3.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	15	15	[100.0]	2.3	48	48	[100.0]	1.4
うち その他の事業サービス業	16	6	[37.5]	2.4	33	13	[39.4]	1.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	24	1	[4.2]	3.5	75	5	[6.7]	2.1
T 分類不能の産業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されな いもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	3,418	4.7	159	4.7	2,039	59.7	16	0.5	202	5.9	125	3.7	327	9.6	111	3.2
盛岡	1,170	4.0	47	4.0	377	32.2	4	0.3	131	11.2	83	7.1	308	26.3	34	2.9
釜石	198	16.7	33	16.7	140	70.7	-	0.0	1	0.5	6	3.0	1	0.5	5	2.5
宮古	163	2.5	4	2.5	109	66.9	-	0.0	4	2.5	1	0.6	-	0.0	-	0.0
花巻	107	9.3	10	9.3	49	45.8	-	0.0	5	4.7	8	7.5	9	8.4	19	17.8
一関	421	5.9	25	5.9	339	80.5	-	0.0	17	4.0	10	2.4	5	1.2	7	1.7
水沢	274	6.2	17	6.2	202	73.7	1	0.4	7	2.6	3	1.1	1	0.4	12	4.4
北上	244	0.4	1	0.4	178	73.0	11	4.5	4	1.6	7	2.9	2	0.8	21	8.6
大船渡	437	2.1	9	2.1	355	81.2	-	0.0	32	7.3	6	1.4	1	0.2	12	2.7
二戸	241	2.9	7	2.9	178	73.9	-	0.0	-	0.0	1	0.4	-	0.0	1	0.4
久慈	163	3.7	6	3.7	112	68.7	-	0.0	1	0.6	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,418	4.7	159	4.7	2,039	59.7	16	0.5	202	5.9	125	3.7	327	9.6	111	3.2
①専門的・技術的分野の 在留資格	351	4.3	15	4.3	75	21.4	5	1.4	7	2.0	13	3.7	154	43.9	3	0.9
うち技術・人文 知識・国際業務	114	10.5	12	10.5	38	33.3	5	4.4	7	6.1	4	3.5	15	13.2	2	1.8
②特定活動	31	3.2	1	3.2	16	51.6	-	0.0	-	0.0	1	3.2	-	0.0	5	16.1
③技能実習	1,982	6.4	127	6.4	1,523	76.8	8	0.4	48	2.4	6	0.3	-	0.0	18	0.9
④資格外活動	257	0.4	1	0.4	15	5.8	-	0.0	85	33.1	64	24.9	79	30.7	3	1.2
うち留学	230	0.0	-	0.0	11	4.8	-	0.0	80	34.8	56	24.3	76	33.0	2	0.9
⑤身分に基づく在留資格	797	1.9	15	1.9	410	51.4	3	0.4	62	7.8	41	5.1	94	11.8	82	10.3
うち永住者	543	1.3	7	1.3	286	52.7	1	0.2	45	8.3	25	4.6	62	11.4	55	10.1
うち日本人の配 偶者等	211	2.4	5	2.4	111	52.6	2	0.9	10	4.7	8	3.8	29	13.7	23	10.9
うち永住者の配 偶者等	13	0.0	-	0.0	2	15.4	-	0.0	3	23.1	1	7.7	3	23.1	2	15.4
うち定住者	30	10.0	3	10.0	11	36.7	-	0.0	4	13.3	7	23.3	-	0.0	2	6.7
⑥不明	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,418	3.7	159	4.7	2,039	59.7	16	0.5	202	5.9	125	3.7	327	9.6	111	3.2
中国	1,341	2.8	60	4.5	964	71.9	7	0.5	54	4.0	54	4.0	80	6.0	41	3.1
韓国	70	0.0	1	1.4	18	25.7	-	0.0	11	15.7	13	18.6	13	18.6	-	0.0
フィリピン	595	6.1	8	1.3	321	53.9	-	0.0	30	5.0	12	2.0	2	0.3	46	7.7
ベトナム	766	5.0	63	8.2	533	69.6	8	1.0	64	8.4	25	3.3	3	0.4	7	0.9
ネパール	36	5.6	-	0.0	1	2.8	-	0.0	20	55.6	8	22.2	1	2.8	2	5.6
ブラジル	13	7.7	1	7.7	7	53.8	-	0.0	-	0.0	1	7.7	1	7.7	2	15.4
ペルー	2	0.0	-	0.0	1	50.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	50.0
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	243	4.5	2	0.8	8	3.3	-	0.0	2	0.8	1	0.4	162	66.7	8	3.3
うちアメリカ	171	4.1	1	0.6	1	0.6	-	0.0	2	1.2	1	0.6	114	66.7	3	1.8
うちイギリス	23	8.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	21	91.3	1	4.3
その他	352	0.9	24	6.8	186	52.8	1	0.3	21	6.0	11	3.1	65	18.5	4	1.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2：全産業計の「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する派遣・請負の外国人労働者数の比率を示す。
注3：産業別の「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。
注4：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを含んだ人数の合計。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比	一事業所あたりの外国人労働者数
	うち派遣・請負事業所 [比率]		うち派遣・請負事業所 [比率]		うち派遣・請負 労働者
全事業所規模計	664	100.0	3,418	100.0	5.1
事業所労働者数	30人未満	276	881	41.6	3.2
	30～99人	220	970	33.1	4.4
	100～499人	133	1,195	20.0	9.0
	500人以上	27	337	4.1	12.5
	不明	8	35	1.2	4.4

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

岩手労働局

単位： 所、人、%

平成28年10月末現在

	事業所数				外国人労働者数			
	平成27年10月	平成28年10月	差引増減	対前年 同月比	平成27年10月	平成28年10月	差引増減	対前年 同月比
労働局計	572	664	92	16.1	2,822	3,418	596	21.1
盛岡	174	215	41	23.6	930	1,170	240	25.8
釜石	36	45	9	25.0	167	198	31	18.6
宮古	26	30	4	15.4	126	163	37	29.4
花巻	37	37	0	0.0	86	107	21	24.4
一関	68	86	18	26.5	352	421	69	19.6
水沢	66	72	6	9.1	232	274	42	18.1
北上	52	56	4	7.7	185	244	59	31.9
大船渡	54	61	7	13.0	388	437	49	12.6
二戸	37	39	2	5.4	215	241	26	12.1
久慈	22	23	1	4.5	141	163	22	15.6

(参考表2) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	性別		対前年増減比
				男性	女性	
平成26年	528	4.6	2,697	927	1,770	8.2
平成27年	572	8.3	2,822	954	1,868	4.6
平成28年	664	16.1	3,418	1,191	2,227	21.1

事業所

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比	派遣・請負	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)			
事業所総数	528	(5.1)	572	(4.9)	664	(5.1)	16.1	▲ 22.7	
産業別	建設業	28	(3.2)	34	(3.5)	44	(3.6)	29.4	--
	製造業	215	(7.4)	236	(7.2)	263	(7.8)	11.4	▲ 64.7
	情報通信業	4	(1.0)	5	(1.0)	6	(2.7)	20.0	0.0
	卸売業、小売業	37	(4.4)	42	(4.1)	53	(3.8)	26.2	--
	宿泊業、飲食サービス業	37	(3.2)	41	(2.5)	50	(2.5)	22.0	--
	教育、学習支援業	30	(7.2)	32	(8.3)	35	(9.3)	9.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	37	(4.2)	39	(2.1)	49	(2.3)	25.6	10.5
	その他	140	(2.5)	143	(2.7)	164	(2.7)	14.7	▲ 25.0
事業所規模別	30人未満	217	(3.0)	231	(3.0)	276	(3.2)	19.5	▲ 37.5
	30～99人	170	(4.7)	188	(4.2)	220	(4.4)	17.0	▲ 17.6
	100～499人	109	(9.1)	119	(8.8)	133	(9.0)	11.8	▲ 20.0
	500人以上	26	(9.8)	27	(10.3)	27	(12.5)	0.0	▲ 25.0
	不明	6	(1.3)	7	(2.3)	8	(4.4)	14.3	--

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比	派遣・請負	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)			
外国人労働者総数	2,697	263	2,822	179	3,418	128	21.1	▲ 28.5	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	214	13	273	14	351	11	28.6	▲ 21.4
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	79	7	114	4	—	—
	うち技術	23	2	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	47	4	—	—	—	—	—	—
	特定活動	20	0	21	0	31	1	47.6	--
	技能実習	1,531	100	1,594	79	1,982	46	24.3	▲ 41.8
	資格外活動	237	3	244	5	257	2	5.3	▲ 60.0
	身分に基づく在留資格	695	147	690	81	797	68	15.5	▲ 16.0
	うち永住者	421	82	461	61	543	47	17.8	▲ 23.0
	うち日本人の配偶者等	209	30	191	16	211	18	10.5	12.5
うち定住者	53	32	28	4	30	2	7.1	▲ 50.0	
不明	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国	1,477	53	1,363	50	1,341	37	▲ 1.6	▲ 26.0
	韓国	58	1	61	1	70	0	14.8	▲ 100.0
	フィリピン	465	119	463	59	595	36	28.5	▲ 39.0
	ベトナム	245	11	429	13	766	38	78.6	192.3
	ネパール	11	2	29	1	36	2	24.1	100.0
	ブラジル	14	4	15	3	13	1	▲ 13.3	▲ 66.7
	ペルー	2	1	4	2	2	0	▲ 50.0	▲ 100.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	180	10	219	11	243	11	11.0	0.0
	うちアメリカ	114	5	139	6	171	7	23.0	16.7
	うちイギリス	15	2	19	2	23	2	21.1	0.0
	その他	245	62	239	39	352	3	47.3	▲ 92.3

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していない。

注3：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを含んだ人数の合計。